

### 3.10 企業の BCP

#### 3.10.1 松山市の企業の BCP 策定への取組

平成 30 年 7 月豪雨災害は愛媛県内に多大な被害をもたらした。また近年、日本列島各地で発生する大規模災害時には、多数の建物の倒壊や、人命に関する深刻な被害が発生し、企業においても、帰宅困難者への対応・サプライチェーンの途絶・電力不足による事業の中断など、前例のない事態への対処が求められていることから、「防災」及び「緊急時における事業継続」の重要性が再認識された。

BCP（事業継続計画）は、単に知識として習得するものではなく、事業の継続を図るため、日頃の企業活動のなかで、リスク管理経営の一環として実践し、改良を図るものである。

したがって、BCP は、標準的なマニュアルどおりの計画を策定すれば良いというものではなく、各社の実態にあわせた実践的な内容に工夫する必要がある。すなわち、業種や規模に関わらず、それぞれの事業実態に合わせたオリジナルの事業継続計画を、経営者自らが率先して、従業員等と一丸となり検討・策定し、実践することが大切である。

BCP の検討・策定による効果は、大規模災害が発生した際に、企業の危機管理能力を高め、事業活動の継続・早期復旧等により、取引先への製品・サービス等の供給責任を果たすことで、顧客の維持・獲得、企業信用の向上が期待される。また、平常時においても、顧客管理、在庫管理、従業員管理等の経営の効率化、企業価値の向上に資する効果が見込まれる。

松山市では、松山防災リーダー育成センターや松山商工会議所などが連携して、最近の自然災害や被害の状況と、その対応策のほか、南海トラフ地震臨時情報に関して情報提供し、またコロナ感染症リスク等、企業を脅かす様々な有事の際の BCP の必要性や作成について、分かりやすく解説するための企業向けセミナーを実施し、企業の BCP 策定に取り組んできた。

緊急事態の発生を予見することは困難である。また、BCP を策定していても、普段行っていないことを緊急時に行うことは難しい。発災時に的確な決断を下すためには、あらかじめ対処の方策について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが必要である。今後も企業に対して、各種セミナーや、防災士資格の取得、防災協力事業所への参画など、積極的な防災活動の実施を働きかけていく。

### 3.10.2 簡易版 BCP の作成と活用

地震・水害などの自然災害や感染症が発生した際、企業がその活動を停滞させることは、企業の業務継続はもちろん、生活や地域経済にも大きな影響を及ぼす。そのため、企業が事業継続の意識を持って、平常時から計画的に防災対策等に取り組むことが極めて重要である。

そこで、松山防災リーダー育成センターと愛媛県では、企業の事業継続のほか、県民生活及び県内経済安定を図ることを目的として、特に県民の日常生活の維持に必要な事業者に対し、災害や感染症発生時の初動対応の確保に向けて、令和4年に簡易版の事業継続計画（簡易版 BCP シート）を策定した。

作成した簡易版 BCP シートは愛媛県が実施する「簡易版 BCP 策定等セミナー」にて利用した。当セミナーは令和4年度に計20回以上のセミナーが開催され、100名以上の関係者が参加し、愛媛県内企業の BCP 策定に大きく貢献した。

愛媛県版 簡易版BCPシート「自然災害+感染症（簡易）」				年 月 日 策定・改訂	
<b>1. 基本情報</b>					
会社名		所在地			
重要業務					
目標復旧時間					
主な委託先（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）					
<b>2. 自然災害等の想定</b>					
<b>3. BCP発動条件</b>					
発生しうる災害リスク		BCP発動条件			
地震・津波	震度 以上を観測した場合	<input type="checkbox"/> 大津波警報の発表 <input type="checkbox"/> 津波警報の発表			
水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難） <input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）				
土砂災害					
その他	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶 <input type="checkbox"/> ( )				
<b>4. 対応責任者の体制と役割</b>					
統括責任者		全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。			
		(代行者 )			
本社機能維持担当		安否確認や感染症防止対策の実施等、本社機能の維持に関する業務を指揮する			
		(代行者 )			
事業継続担当		事業の継続に関する業務を指揮する。			
		(代行者 )			
<b>5. 減災の事前対策</b> 記録している物資等以外に準備するものがあれば、空欄に追記してください。					
<b>5-①. 物資</b>		備蓄物資の確保 毎年 月に実施			
備蓄物資	備蓄量	保管場所			
飲料水					
食料					
簡易トイレ					
ヘルメット					
<b>5-②. 連絡先やデータ等の整備</b>					
整備しておくべき事項（整備しているものに○）		見出し・納期			
<input type="checkbox"/> 従業員への連絡先一覧 <input type="checkbox"/> 非常時に連絡すべき重要な顧客・取引先等の連絡先一覧 <input type="checkbox"/> データのバックアップ <input type="checkbox"/> 在宅・リモートワークを実施するための設備・機材 <input type="checkbox"/>					
<b>6. 発災時の勤務体制</b>					
勤務体制					
緊急参集メンバー		※勤務時間外の対応			
<b>7. 事業継続復旧に向けて</b>					
重要度	課題	発災時の対応	事前対策		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
<b>8. 事業を継続する上での、資金調達の取り組み</b>					
実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）		
<b>9. 教育や演習等、継続的な取り組み</b> 記録している事項以外に取組むものがあれば、空欄に追記してください。					
取り組み内容（実施するものに○）		実施時期			
<input type="checkbox"/> 発災時を想定した防災訓練 <input type="checkbox"/> 自社のBCPの取組みについての教育（入社時、定期的な研修等） <input type="checkbox"/> 簡易版BCPシート「自然災害+感染症（簡易）」の見直し <input type="checkbox"/>					
<b>10. 感染症対応</b>					
<b>10-①. BCPの発動条件</b>					
<input type="checkbox"/> 国 ( ) <input type="checkbox"/> 都道府県 ( ) <input type="checkbox"/> 市町村 ( ) <input type="checkbox"/> 自社拠点 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
<b>10-②. 感染症に関する予防対策（適用するものに○）</b>					
<input type="checkbox"/> 情報収集と社内への情報提供 <input type="checkbox"/> 社外への情報発信 <input type="checkbox"/> 健康監視の徹底 <input type="checkbox"/> 施設への立入制限 <input type="checkbox"/> 対人距離の確保 <input type="checkbox"/> 社内設備の消毒 <input type="checkbox"/> 勤務体制の変更 <input type="checkbox"/> 出張や外出の制限 <input type="checkbox"/> 事業の縮小等 <input type="checkbox"/> 必要な物資等の確保					
<b>10-③. 感染症対策及び復旧対策（適用するものに○）</b>					
<input type="checkbox"/> 感染疑いがある従業員の出勤率の低下を促す <input type="checkbox"/> 感染事例をふまえた更なる予防策の検討・導入と全従業員への周知 <input type="checkbox"/> 感染者等が出た場合は保健所の指示に従う <input type="checkbox"/> 取引先で感染者が発生した場合、従業員との接点の有無を確認する <input type="checkbox"/> 事業再開については段階的な事業復旧を行う <input type="checkbox"/> 主な委託先の復旧スケジュール等を把握し、足並みを揃えた事業復旧を行う					
※このシートの作成にあたっては、愛媛大学防災情報研究センター・特命教授 矢田部龍一氏に監修いただきました。 Ver.1(2022年6月1日作成)					

簡易版 BCP シート

・従業者 1 人に対して最低  
3 日分、できれば 7 日分を  
準備しましょう。  
(1 人 1 日あたりの必要量  
目安: 飲料水 3 L、食料  
3 食、簡易トイレ 5 回)

[illegible]

- ・感染症対応に関して、まずは主な対応を決定しましょう。
- ・どの段階で感染者が発生した場合にBCPを発動させるか設定します。

### 3.10.3 防災協力事業所の活動事例

松山市では、南海トラフ地震等に備えるため、本市の防災に協力いただいている事業所やその他の団体を顕彰し、地域との連携を更に強化することで、総合的な地域防災力を向上させることを目的として、平成 27 年から防災協力事業所に関する事業を実施している。

防災協力事業所とは、主に防災士資格の取得に取り組んでいて、下記の要件のいずれかに該当し、本市からの推薦により認定特定非営利活動法人 日本防災士機構が認証した事業所等をいい、令和 7 年 3 月時点で、452 件が認証されている。

- (1) 従業員の防災・減災に関する活動又は教育を奨励している事業所等
- (2) 災害時等に事業所等の資機材等を行政機関又は地域の自主防災組織に提供する等、防災活動への協力をしている事業所等
- (3) その他防災活動に協力することにより、地域の防災体制の充実又は強化に寄与している等、市長が特に優良と認める事業所等

防災協力事業所は上記のとおり、防災士の養成等、一定の防災活動を実施している事業所であるが、その取組を一部紹介する。

【DCM 株式会社】防災用品のシミュレーションを目的とした防災イベントを実施。非常食の試食会や非常用トイレやポータブル電源の展示・体験、防災リュック中身展示等、ホームセンターの強みを活かした取組を実施している。

【株式会社フジ】災害時の協力支援を約束する災害協定事業所として松山市と協定を締結しており、令和 6 年 7 月豪雨時には避難者への食料提供等で支援いただいた。また、店舗の責任者が防災や減災のための基本的な知識を修得し、事業継続計画方針を実現するために、全店の責任者による防災士資格の取得を目指している。

【児童クラブ】市内の多くの児童クラブで防災士を養成しており、各児童クラブで定期的に防災訓練を実施するなど、積極的な活動に取り組んでいる。

【郵便局】市内の各郵便局では、局長に防災士資格を取得させるとともに、地区ごとの防災研修会に出席し、地域の防災力の向上に貢献している。



令和 6 年度

災害協力事業所表示証交付式の様子



### 3.11 福祉施設の防災

#### 3.11.1 福祉関係の BCP

自然災害やパンデミックなどのリスクが増加していることから、介護事業所において BCP（事業継続計画）の作成が求められている。BCP は、災害時におけるサービスの継続や迅速な復旧を目的とした計画であり、切れ目のないサービスの提供が必要な介護事業所では特に重要となる。令和 6 年 4 月に、全ての介護事業者に対して BCP の策定が義務化され、事業者は非常時における業務の継続や利用者の安全確保を図る計画を整備する必要がある。また、介護報酬が改定され、BCP を策定していない一部の事業所に対しては、基本報酬から一定の減算がなされるようになった。

松山市としては、介護事業所に対する運営指導の際、BCP の作成状況と、その内容を確認している。具体的には、BCP の内容が法律やガイドラインに沿っているか、実行可能なものになっているかなどである。内容は、主に感染症に係るものと、災害に係るものに二分される。それぞれに体制構築・整備・備蓄品の確保等の「平時の備え」と、業務継続計画発動基準・対応体制等の「緊急時の対応」について記載すべき内容が定められ、その内容を確認する。また、それらの内容について、職員が BCP の内容を理解し、適切に実施できる体制が整っていることも確認している。

BCP は作成することが目的ではなく、継続的な見直しと訓練が重要である。訓練は介護サービスの種類に応じて年間の実施回数が定められており、その内容には、避難訓練や緊急連絡体制の確認、シミュレーション訓練などが含まれている。見直しの際には、過去の訓練結果や実際の災害時の対応の検証を基に、計画の改善点を洗い出すことが重要である。こうしたプロセスを通じて、BCP の実効性を高め、施設全体の災害対応力を向上させることができる。非常時においても可能な限り介護サービスを継続できるような体制を確立することを目指し、職員も被災者になり得ることを考慮した体制作りが重要とされている。



引用元：厚生労働省  
自然災害発生時の業務継続ガイドライン



引用元：厚生労働省  
感染症発生時の業務継続ガイドライン

### 3.11.2 要配慮者利用施設と連携した防災訓練

近年は、毎年のように豪雨や台風などによる甚大な被害が発生している。今後も気候変動の影響による風水害のさらなる頻発化・激甚化が懸念され、事前の備えの重要性が叫ばれている。

水防法等で、被災のおそれのある地域において、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設等の所有者又は管理者には、避難確保計画を作成し、避難訓練を実施することが義務付けられている。

令和2年7月豪雨の際、熊本県では避難確保計画を作成していたにもかかわらず、高齢者施設で14名の方が犠牲になる痛ましい被害も発生した。

松山市では、このような被害を防ぐために、要配慮者利用施設と連携し、様々な災害を想定した情報伝達訓練や避難訓練などを行っている。情報伝達訓練では、河川氾濫を想定して速やかに行政から施設へ情報発信をするとともに、施設側も速やかに情報を収集し、正しく状況を把握して次に起こす行動を考える。避難訓練では、土砂災害を想定して、災害情報の収集方法や施設内の連絡体制の確認、要配慮者の避難誘導などの訓練を施設と連携して実施している。訓練を通して、施設とともに平常時から発生リスクのある災害について理解すること、備蓄やマニュアルの確認、施設内の体制強化、早めの避難行動の重要性などについて考えている。また、施設の避難確保計画やマニュアルの見直し、訓練内容の検討などにも協力している。

要配慮者利用施設では、避難行動に支援が必要かつ時間を要する利用者や入居者への対応が求められ、日頃からの備えは不可欠である。今後も、平常時からの要配慮者利用施設との連携を密に行い、訓練などを通して有事への対応力向上に努めていく。



ハザードマップの確認



災害に関する情報伝達



避難経路や方法の確認

### 3.12 外国人対象の防災教育

#### 1. 課題

近年、日本に住む外国人の数は増加している。本市も例外ではなく、令和 7 年 5 月時点の在留外国人数は 5,000 人を超えており、特にコロナ後から急増している。大規模災害時、言語、文化、生活習慣、宗教の違いを乗り越え、復旧・復興を共に進めていくには、平常時からの連携が重要となってくる。

#### 2. これまでの取組

##### (1) いっしょにつくる！まつやま多文化共生の防災まちづくり

令和 4 年度に、多文化共生の防災まちづくりとして、①はなそう！学ぼう！まつやま bosai ワークブックの作成 ②多文化理解を深める防災プログラムの実施を進めてきた。

##### ①はなそう！学ぼう！まつやま bosai ワークブックの作成

日本人と外国人が会話しながら防災や災害について学び合い、国を超えてお互いに理解を深めることができるワークブックを多言語で作成した。ワークブックには 10 個のワークがあり、命を守る行動や家庭での備えなどを学ぶことができる。

ワークブックは、まつやま国際交流センターのにほんご教室をはじめとする講座などで活用している。



まつやま bosai ワークブック

##### ②多文化理解を深める防災プログラム

本市に住む外国人と地域の自主防災組織や防災士が参加するプログラムで、毎年度地区を変えて実施している。実際に避難所となる施設を使って、避難所体験ツアーや受付訓練、避難所での困りごと解決ワークショップなどを行う。外国人に避難所や日ごろの備えを学んでもらうとともに、日本人も翻訳アプリの使い方や受付の方法を学び、相互理解を深めるきっかけとしている。

##### (2) ステークホルダーとの連携

本市の NPO 法人「松山さかのうえ日本語学校」が実施する国際防災プログラムに継続して協力しており、段ボールベッドの組立方法の指導や、市の避難所での備蓄の現状を説明するなど、様々な支援を行っている。

地域の多文化共生におけるステークホルダーと平常時から連携することで、防災教育をより広く推し進めると同時に、有事の際の協力体制も整えている。

#### 3. 今後の展開

本市に住む外国人は今後も増え続けると予想される。国籍や属性が多様化する中で、外国人自身の備えと、地域の支援体制の構築がより重要となってくる。今後もこれらの取組を継続し、防災を通じた多文化共生を進めていく必要がある。



### 3.13 乳幼児・保護者・妊産婦対象の防災教育

#### 1. 課題

妊産婦や乳幼児は大規模災害時に様々な配慮が必要となるが、過去の災害を振り返ると、必要な物資がすぐに届かない、避難所の環境が整備されておらず退去せざるを得ないなど、困難なケースが見受けられた。本市でも南海トラフ地震をはじめ大規模災害の発生が危惧される中、乳幼児・保護者・妊産婦を対象とした防災教育に取り組む必要がある。

#### 2. これまでの取組

##### (1) まつやま子育て防災ブックの作成

令和3年3月、松山市で活躍する女性消防団員や女性防災士、防災リーダークラブの皆さんと一緒に、子育て世代に向けた防災冊子「まつやま子育て防災ブック」を作成した。このハンドブックは、地震や風水害への基本的な備えや家庭での備蓄、子育て中の家庭で役立つ防災知識などを1冊にまとめている。冊子は松山市のママパパセットにも同封して配布した。



まつやま子育て防災ブック

##### (2) 子育て防災講座の実施

前述の冊子を使って、民間や地域の団体と協力して、定期的に子育て世代に向けた防災講座を開催している。講座では自宅周辺の災害リスクや家の中の安全を確認するほか、家庭での無理のない備えや子育て防災に関する取り組みやすいアイデアを共有している。

講座を通じて子育て世代に各家庭での備えを促すとともに、行政だけでなく、啓発活動を行う担い手の確保も進めている。



児童センターでの防災イベント

#### 3. 今後の展開

能登半島地震の被災地である輪島市職員の方に話を聞く機会があった。発災当初は様々な電話がかかってきたが、おむつやミルクなどの赤ちゃん用品を支援してほしいという問い合わせも多かったそう。子ども、特に乳幼児は自分で自分を守ることができない。南海トラフ地震の発生も間近に危惧される中、自助・共助・公助の取組をバランスよく進める必要がある。行政による備蓄や避難所環境の整備を進めるとともに、各家庭での備えを促し、地域や民間の様々な団体とも協力しながら、子育て防災について啓発を進めていく。



### 3.14 松山全世代型防災教育の取組に対する各種表彰

- 令和 7 年 4 月 22 日  
第 11 回ジャパン・レジリエンス・アワード 内閣総理大臣賞  
松山市、松山防災リーダー育成センター
- 令和 6 年 12 月 21 日  
令和 6 年度 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」 はばタン賞（中学生部門）  
ジュニア防災リーダークラブ
- 令和 4 年 12 月 18 日  
令和 4 年度 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」 優秀賞（中学生部門）  
ジュニア防災リーダークラブ
- 令和 4 年 12 月 2 日  
令和 4 年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 振興奨励賞  
松山防災リーダー育成センター
- 令和 4 年 6 月 22 日  
令和 4 年度優良青少年団体知事表彰  
防災リーダークラブ
- 令和 4 年 6 月 23 日  
2022 年日本防災士機構防災士表彰 防災士功労賞  
防災リーダークラブ
- 令和 4 年 4 月 23 日  
第 8 回ジャパン・レジリエンス・アワード 準グランプリ 二階俊博国土強靱化提唱者賞  
松山市、松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター
- 令和 4 年 2 月 25 日  
第 26 回防災まちづくり大賞 消防庁長官賞  
松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター
- 令和 3 年 12 月 10 日  
令和 3 年度 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」 URレジリエンス賞（小学生部門）  
ジュニア防災リーダークラブ  
令和 3 年度 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」 ぼうさい大賞（大学生部門）  
防災リーダークラブ